

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	1	4	農業集落排水事業特別会計繰出金	275

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I：事業概要

施策事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金
事業目的	農業集落排水事業の公債費及び人件費
事業内容	○農業集落排水事業特別会計繰出金 ・農業集落排水処理施設等整備時の公債費及び人件費
事業の成果・効果	農業集落排水事業の企業会計移行に伴う委託料、入鹿神尾地区浄化センター営繕費、公債費及び人件費を一般会計より支出した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

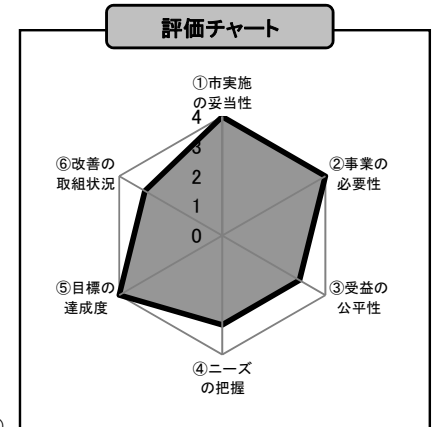
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
農業集落排水事業特別会計繰出金	41,765	0	41,765	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,765	0	41,765	100%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国県支出金	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	42,244	41,765	44,425
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・総務省通知による操出基準による。
②事業の必要性	4	・農業集落排水事業区域内の市民が利用している施設であり、施設の運転を実施していく必要がある。
③受益の公平性	3	・農業集落排水事業の処理区域の市民がすべて対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	・アンケート調査は実施していないが、市民から出てきた要望については、その都度対応をしている。
⑤目標の達成度	4	・予定した予算を執行している。
⑥改善の取組状況	3	・総点検の結果、改善すべき課題を把握している。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	・農業集落排水処理施設の機能診断委託について、補助事業とし、一般会計からの繰出金を削減した。
令和元年度に見直しを実施している事項	・農業集落排水処理施設最適化構想の策定に基づき、機器の修繕、更新を補助事業で実施できるよう調整する。
今後見直しを検討する事項	・農業集落排水処理施設最適化構想の策定に基づき、機器の修繕、更新を補助事業で実施する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・一般会計からの繰り入れは、繰入基準内とすべきである。	・一般会計からの繰り入れは、できる限り基準内に近づけるように努力をしていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	4	8	公共下水道事業特別会計繰出金	313

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I：事業概要

施策事業名	公共下水道事業特別会計繰出金
事業目的	公共下水道事業の公債費及び人件費
事業内容	○公共下水道事業特別会計繰出金 ・公共下水道事業推進による公債費及び人件費
事業の成果・効果	・公共下水道事業の人件費、公債費を一般会計より繰出した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

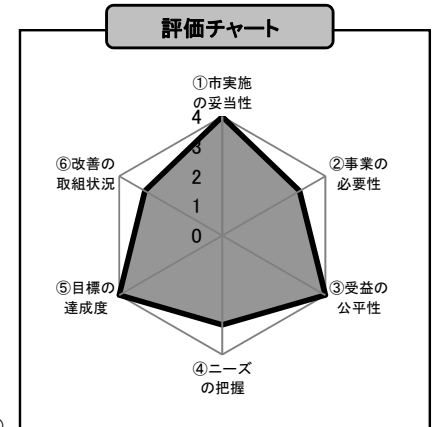
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
公共下水道事業特別会計繰出金	875,677	0	875,677	100%	3	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	875,677	0	875,677	100%	3	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		827,290	875,677	939,359
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	827,290	875,677	939,359
一般財源の割合	100%	100%	100%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・総務省通知による操出基準による。
②事業の必要性	3	・市民生活に直結している事業であるが、非常時においては縮小する。
③受益の公平性	4	・公共下水道を利用している市民がすべて対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	・公共下水道事業に関するニーズは、説明会、窓口等で把握している。
⑤目標の達成度	4	・予定した予算はすべて執行した。
⑥改善の取組状況	3	・総点検を実施し、改善すべき課題を把握した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	・公営企業会計へ移行するため、条例の整備、公営企業会計方式による予算編成、他機関、内部との調整等を実施した。 ・経営戦略策定のための準備を行った。
令和元年度に見直しを実施している事項	・公営企業会計方式による予算の執行を行う。 ・経営戦略の策定。
今後見直しを検討する事項	・経営戦略策定により、各年度の操出金を把握する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・一般会計からの繰入基準の遵守。 ・経営状況の把握。	・一般会計からの繰り入れは、できる限り繰入基準内となるよう努力していく。 ・経営戦略の策定により、今後の経営状況を把握する。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

特別会計名	決算書(P)
公共下水道事業特別会計	454

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I：事業概要

施策事業名	公共下水道事業特別会計 維持管理
事業目的	確実な使用料徴収と、下水道施設の適切な維持管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料に関する業務を行う。</li> <li>・通年で、汚水処理や下水道施設の維持管理を適切に行う。</li> <li>・下水道施設長寿命化事業 平成25年度～平成30年度（社会資本整備総合交付金）人孔蓋取替工事 446箇所</li> <li>・流入汚水量に伴い、県へ流域下水道維持管理負担金を支払う。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○下水道使用料関連 50,516,598千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料の収納事務委託</li> <li>・下水道使用料の消費税及び地方消費税</li> </ul> </li> <li>○公共下水道施設維持管理 85,535,704円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道接続事業所の水質検査</li> <li>・下水道施設維持補修工事</li> <li>人孔蓋取替工事（緑ヶ丘団地）</li> <li>マンホールポンプ維持工事</li> </ul> </li> <li>○流域下水道維持管理負担金 350,810,720円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・左岸、右岸、各6期に分けて納付</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料の適切な徴収業務を実施した。</li> <li>・楽田地区（楽田、本郷）のテレビカメラ調査を実施した。</li> <li>・内久保、橋爪前田マンホールポンプ場のポンプ分解整備を実施した。</li> <li>・緑ヶ丘団地の人孔蓋の取替工事を実施した。</li> <li>・流域下水道維持管理負担金の支払いを実施した。</li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

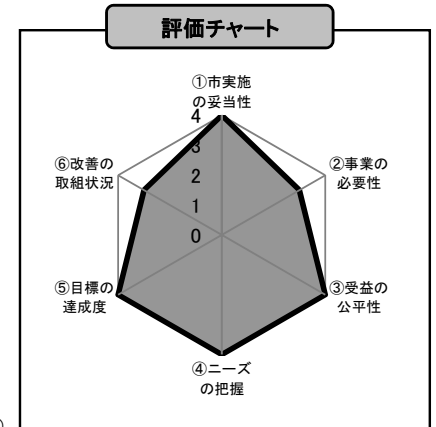
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
下水道使用料関連	50,517	50,517	0	0%	3	3	3
公共下水道維持管理	85,536	85,536	0	0%	3	3	3
流域下水道維持管理負担金	350,810	350,810	0	0%	3	3	3
一般管理	26,374	26,374	0	0%	3	3	3
企業会計移行	18,438	18,438	0	0%	3	4	4
市債償還元金	761,322	761,322	0	0%	3	3	3
利子	158,528	158,528	0	0%	3	3	3
合計	1,451,525	1,451,525	0	0%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国県支出金	2,500	11,630
地方債	14,800	18,400	0
その他	1,472,042	1,421,495	1,428,704
一般財源	0	0	0
一般財源の割合	0%	0%	0%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・下水道法により、市が行う事業である。
②事業の必要性	3	・市民生活に直結している事業であるが、非常時には縮小できる。
③受益の公平性	4	・下水道が使用できる市民すべてが対象となる事業である。
④ニーズの把握	4	・整備予定区域の市民に対して説明会を実施し、ニーズ、意見等を把握している。
⑤目標の達成度	4	・予定された区域の下水道整備を実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	・業務総点検の結果、課題は明確であり、対応策を実施していく。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民から提出していただく書類の簡素化を実施した。</li> <li>・説明会において、市民からよくある質問について、重点的に説明をした。</li> </ul>
令和元年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民から提出していただく書類の簡素化を引き続き、検証していく。</li> <li>・補助事業の情報収集を引き続き行う。</li> <li>・説明会において、市民からよくある質問について、引き続き、重点的に説明を行う。</li> </ul>
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業として採択される事業は、補助事業として実施していく。</li> </ul>

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・補助事業として採択されても、内示率の低い事業がある。	・補助率、内示率の向上に向けて、国への要望を強く求めていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

特別会計名	決算書(P)
公共下水道事業特別会計	456

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I：事業概要

施策事業名	公共下水道事業特別会計 下水道建設
事業目的	下水道施設の整備をすることにより、快適な生活環境や公共用水域の水質安全を図る。 大規模地震の発生に備え、下水道施設の整備と耐震化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道整備計画の受益者から徴収する下水道事業受益者負担金収納事務を行う</li> <li>・公共下水道施設の整備計画及び建設を行う（社会資本整備総合交付金）</li> <li>・公共下水道施設地震対策 平成26年度～平成30年度（社会資本整備総合交付金）</li> <li>マンホールトイレ設置 市内5ヶ所の小学校に設置（社会資本整備総合交付金）</li> <li>可とう継手設置 790箇所</li> <li>・流域下水道建設に伴い、関係市町が計画汚水量に応じて、県へ流域下水道建設負担金を支払う</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○下水道事業受益者負担金関連 5,452,265円</li> <li>・下水道受益者負担金の賦課、徴収、報奨金</li> <li>○公共下水道施設整備 326,391,293円</li> <li>・公共下水道施設整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地下埋設物調査委託、測量実施設計委託</li> <li>污水枝線管きょ布設工事 上野地区 10.2ha 開削工法 φ150～250mm L=2,179m</li> <li>測量実施設計業務委託 前原1号污水幹線、前原台団地 30ha</li> </ul> </li> <li>○公共下水道施設地震対策 18,036,000千円</li> <li>・公共下水道地震対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>マンホールトイレ設置工事 犬山南小学校（5基）</li> <li>可とう継手設置工事 犬山污水枝線外（23箇所）</li> </ul> </li> <li>○流域下水道建設負担金 21,776,561千円</li> <li>・五条川左岸、右岸の処理場及び流域幹線の整備に伴う負担金</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・五条川右岸処理区の上野弥左畑、石塚地区10.2haの整備を行った。</li> <li>・五条川左岸処理区の前原1号污水幹線及び前原台団地内の管きょの実施設計を行った。</li> <li>・大規模地震に備え、災害拠点である犬山警察署へのルート等において、可とう継手23箇所の設置を行った。</li> <li>また、犬山南小学校において、マンホールトイレを設置した。</li> <li>・平成29年度に整備を行った上野向米野、久保見地区の下水道受益者負担金の賦課及び徴収を行った。</li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

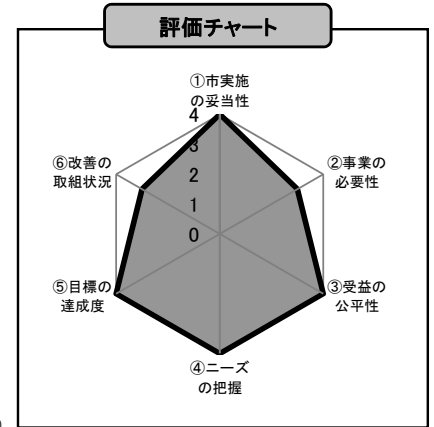
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
下水道事業受益者負担金関連	5,452	5,452	0	0%	3	3	3
公共下水道施設整備	326,391	326,391	0	0%	4	3	3
公共下水道施設地震対策	18,036	18,036	0	0%	3	3	3
流域下水道建設負担金	21,777	21,777	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	371,656	371,656	0	0%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		423,636	371,656	428,520
財源内訳	国庫支出金	106,200	113,200	123,657
	地方債	200,500	192,100	220,300
	その他	116,936	66,356	84,563
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合	0%	0%	0%	



IV：事業の評価（4段階評価、PDCAサイクルのCheck）

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・下水道法により、市が行う事業である。
②事業の必要性	3	・市民生活に直結している事業であるが、非常時においては縮小できる。
③受益の公平性	4	・下水道が使用できる市民すべてが対象となる事業である。
④ニーズの把握	4	・整備予定区域の市民に対して説明会を実施し、ニーズ、意見等を把握している。
⑤目標の達成度	4	・予定された区域の下水道整備を実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	・業務総点検の結果、課題は明確であり、対応策を実施していく。

V：業務の総点検（PDCAサイクルのC→A）

平成30年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民から提出していただく書類の簡素化を実施した。</li> <li>・説明会において、市民からよくある質問について、重点的に説明をした。</li> </ul>
令和元年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民から提出していただく書類の簡素化を引き続き、検証していく。</li> <li>・補助事業の情報収集を引き続き行う。</li> <li>・説明会において、市民からよくある質問について、引き続き、重点的に説明を行う。</li> </ul>
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業として採択される事業は、補助事業として実施していく。</li> </ul>

VI：課題とその対応策及び今後の方向性（平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課題	対応策・今後の方向性
・補助事業として採択されても、内示率の低い事業がある。	・補助率、内示率の向上に向けて、国への要望を強く求めていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

特別会計名	決算書(P)
農業集落排水事業特別会計	470

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I：事業概要

施策事業名	農業集落排水事業特別会計 維持管理
事業目的	農業集落における農業用排水の水質保全を目的とし、農村地域の健全な水環境に資するとともに、入鹿神尾地区の生活環境の向上のため、適切な維持管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・入鹿神尾地区の農業集落排水事業は、平成8年度に事業着手、平成12年度に事業が完了し、平成13年4月から供用開始をしている。(処理面積35ha、供用区域内常住人口311人)</li> <li>・入鹿神尾地区浄化センターと、マンホールポンプの適切な運転管理業務及び各種施設の計画的な維持管理を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業集落排水処理施設使用料関連 1,689,979円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業集落排水処理施設使用料関連</li> <li>・農業集落排水処理施設使用料の消費税管理</li> </ul> </li> <li>○農業集落排水施設維持管理 2,992,408円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・接続事業所の水質検査</li> <li>・マンホールポンプ場の維持補修工事</li> <li>・郷中橋、地区センター分解整備、環境センター漏電遮断器取替</li> </ul> </li> <li>○入鹿神尾地区浄化センター管理 7,225,263円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業集落排水処理施設機能診断委託</li> <li>・汚泥処理業務委託</li> </ul> </li> <li>○入鹿神尾地区浄化センター営繕 3,556,440円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・入鹿神尾地区浄化センター改修工事</li> <li>・沈殿槽、凝集沈殿槽汚泥引抜ポンプ、曝気ブローア整備、非常用エンジンポンプ取替</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業集落における農業用排水の適切な水質保全を行うため、入鹿神尾地区浄化センターの適切な運転管理及び、沈殿槽、凝集沈殿槽汚泥引抜ポンプ、曝気ブローア整備等を実施した。</li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

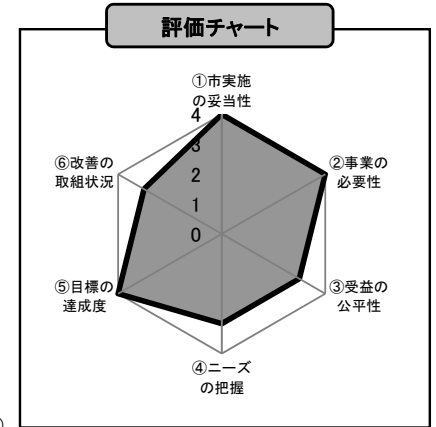
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
農業集落排水処理施設使用料関連	1,690	1,690	0	0%	3	3	3
農業集落排水施設維持管理	2,992	2,992	0	0%	3	3	3
入鹿神尾地区浄化センター管理	7,225	7,225	0	0%	3	3	3
入鹿神尾地区浄化センター営繕	3,556	3,556	0	0%	3	3	3
一般管理	21,818	21,818	0	0%	3	3	3
市債償還元金	17,258	17,258	0	0%	3	4	4
利子	3,901	3,901	0	0%	3	3	3
合計	58,440	58,440	0	0%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
	60,634	58,440	123,889	
財源内訳	国庫支出金	0	960	1,140
	地方債	0	0	0
	その他	60,634	57,480	122,749
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合	0%	0%	0%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・農業集落排水事業により設置された施設であるため、市にて実施する必要がある。
②事業の必要性	4	・適切な水質管理を行う必要があるため、現行水準での維持管理が必要な事業である。
③受益の公平性	3	・農業集落排水事業の処理区域の市民がすべて対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	・アンケート等は実施していないが、市民から出てきた要望については、その都度対応をしている。
⑤目標の達成度	4	・目標とする水質基準を遵守できた。
⑥改善の取組状況	3	・総点検を実施したが、情報発信の方法の検討をしたのみであった。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚泥処理業務委託料の削減を図った。</li> <li>・農業集落排水処理施設の機能診断を実施した。</li> </ul>
令和元年度に見直しを実施している事項	・農業集落排水処理施設の最適化構想を策定する。
今後見直しを検討する事項	・最適化構想に基づき、補助事業として、機器等の更新、修繕を実施していく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・浄化センター機器の老朽化による施設の更新、修繕費の増大。	・平成30年度に機能診断を実施し、令和元年度は、最適化構想を策定する。今後は、この計画に基づき、施設の長寿命化を図っていく。